

主な出来事

【内政】

1 憲法改正第3号法（CAA3）を巡る動き

- （1）野党等が CAA3 反対自宅待機デモを呼びかけるも社会・経済活動は通常どおり
- （2）CAA3 反対デモが相次ぐ見通し
- （3）ムナンガグワ大統領が新設の上院議員指名枠 10 議席の議員を指名
- （4）有権者登録業務を市民登録局に移管
- （5）ZANU-PF 政治局が 2028 年以降のムナンガグワ大統領の党首継続支持を決定
- （6）ZANU-PF ハラレ州が次回全国人民代表大会を 2030 年へ延期する決議を提案へ

2 野党の動き

チャバング CCC 暫定事務局長による人事刷新に対する異議申し立てを高等裁判所が却下

3 その他

- （1）ムナンガグワ大統領が第 46 回ジンバブエ英雄の日記念式典に出席
- （2）ムナンガグワ大統領が第 46 回ジンバブエ国防軍の日記念式典に出席

【外交】

1 ムデンダ国会議長が 2026 年汎アフリカ議会（PAP）年次会合の議長

2 ムナンガグワ大統領が UAE フジャイラ首長国の代表団と会談

3 ムナンガグワ大統領が第 46 回南部アフリカ開発共同体（SADC）首脳会合に出席

4 ベラルーシ国営テレビによるムナンガグワ大統領インタビュー

5 ムナンガグワ大統領が第 4 回ジンバブエ・南アフリカ二国間委員会（BNC）に出席

- （1）ムナンガグワ大統領がビジネスフォーラムに出席
- （2）両国が 6 分野にわたる協力協定を締結

【経済】

1 経済・財政政策

- （1）IMF がスタッフ・モニタリング・プログラム（SMP）第 1 回レビュー結果を発表
 - ア 新しい外貨取引システムの開発が最終段階
 - イ エルニーニョ干ばつの再来は経済成長維持への主要な下振れリスク

2 通貨・金融政策

- （1）政府が単一通貨体制下でも米ドル預金の強制的な ZiG 交換は行わないと明言
- （2）2026 年中間金融政策声明
 - ア 強い外貨流入が外貨準備高を押し上げ
 - イ 単一通貨制への移行条件の達成度は 50.1%
- （3）8 月の ZiG 建て年間インフレ率は 2.9%、独立以来最低

3 土地改革補償

政府が土地改革補償の投資保護協定（BIPPA）対象農場へ計 4 千万米ドルを補償済み

4 農業

- （1）2026/27 年タバコ生産シーズンの登録農家数が前年同期比 41%減

(2) ジンバブエ農業ショー (ZAS) がハラレで開催

5 鉱業

(1) 国営ムタパ金資源社がインフォーマル金採掘業者をフォーマル化する取り組み

(2) カロ・プラチナプロジェクトが進展

(3) ムタパ・エネルギー資源社がサンダワナ鉱山でリチウム濃縮プラント建設計画

6 製造業

(1) アフリカ経済開発戦略 (AEDS) が国内製造業の輸入中間財依存について報告

(2) ディンソン鉄鋼社 (DISCO) がセメント生産を計画

(3) Tsapo グループと中国 BYD が電気自動車等の国内組み立てに関する合意文書に署名

7 観光業

(1) ミークルズ社がビクトリア・フォールズホテルを売却

(2) ヒルトンが 2029 年にハラレでホテルを開業へ

8 金融：ビクトリア・フォールズ証券取引所 (VFEX) への上場、上場廃止

(1) オールドミューチュアル社が VFEX に上場

(2) エドガーズ社が VFEX 上場廃止

9 エネルギー

(1) 電力供給が安定傾向

(2) 国営電力会社 ZESA の組織再編

10 インフラ：政府がインフラ開発基金 (IDF) を創設

11 その他

(1) 第 25 回東南部アフリカ市場共同体 (COMESA) 首脳会合が 10 月 22 日に開催予定

(2) ジンバブエが世界銀行の「脆弱国」リストから除外

【社会】

1 ハラレでアジア文化フェスティバルが開催

2 カリバ湖におけるフェリー転覆事故の死者数が 97 名に

【内政】

1 憲法改正第 3 号法 (CAA3) を巡る動き

(1) 野党等が CAA3 反対自宅待機デモを呼びかけるも社会・経済活動は通常どおり

7 月 31 日、一部の野党指導者や圧力団体による憲法改正に反対する全国的なシャットダウン（業務停止）の呼びかけがなされたが、国内の社会・経済活動はほぼ通常通り維持された。全国主要都市では、スーパーマーケット、銀行、ガソリンスタンド、公共交通機関、露天商などが通常通り営業し、市民生活に大きな混乱は見られなかった。ニャティ国家警察報道官は、「企業は通常どおり営業を開始し、公共交通機関は通常どおり運行しており、人々は自由に日常生活を営んでいる。平穏な環境が維持されることを保証するため、警官は通常の警備措置の一環として戦略的な地域に引き続き配置されている」と述べた。（1 日付デイリーニュース紙 1 面）

(2) CAA3 反対デモが相次ぐ見通し

7 月 31 日、野党勢力や市民団体が呼びかけた CAA3 に反対する抗議行動に対して多くの市

民がステイ・アウェイ（自宅待機）に応じ、都市部の通りでは人の姿がまばらであった。これに対し、治安部隊は各地に厳重な警備体制を敷き、路上での大規模なデモが困難な状況を作り出した。今回の抗議行動を支持した「人民連合」のンガリヴメ報道担当は、「今日はこの運動の終わりではなく始まりである。今日中に、憲法主義、民主主義、説明責任ある統治の擁護を目的とした、より広範な平和的行動の計画を発表する」と述べた。ムナンガグワ大統領は、31日にブラワヨで開催された鉱業会議（マイン・エントラ）の公式開会式への出席を取りやめ、チウエンガ副大統領が代行した。チャランバ大統領府報道官は、ムナンガグワ大統領はハラレで緊急の公務を抱えていたためと説明した。（1日付ニュースデイ紙2面）

（3）ムナンガグワ大統領が新設の上院議員指名枠 10 議席の議員を指名

ア CAA3 により大統領による指名枠 10 議席が新設され、上院議員定数が 80 から 90 に拡大された。ムナンガグワ大統領は、専門的スキルや識見を有するとされる 10 名を推薦し、国会の協議・承認を経て任命が決まった。（19 日付ヘラルド紙1面）

イ ムナンガグワ大統領は、CAA3 成立による自身の任期延長や直接大統領選挙廃止などを推進した主要な支持者を、国会承認を経て新設の上院指名枠に任命した。新上院議員には、CAA3 の最大の資金援助者である実業家タグウィレイ氏や、CAA3 推進で突出した動きを見せた ZANU-PF 西マシヨナランド州のムリスワ議長、そして野党 CCC 出身のドゥベ氏らが含まれる。政治評論家は、「今回の人事は支持基盤強化が主眼で、専門性重視とは言い難い」と評している。（19 日付ニュースデイ紙2面）

ウ ムナンガグワ大統領が、かつてチャミサ体制下の野党 CCC で要職を歴任したドゥベ氏を上院議員に指名したことで、ZANU-PF による野党の内部弱体化戦略が再び議論の的となっている。ドゥベ氏は CCC の選挙担当や憲法擁護フォーラム（CDF）副事務局長などを務めてきた。過去にも野党幹部の与党移籍例が複数あり、ジンバブエ野党政治の構造的脆弱性が注目されている。（20 日付ニュースデイ紙2面）

（4）有権者登録業務を市民登録局に移管

CAA3 により、これまでジンバブエ選挙委員会（ZEC）が担っていた有権者登録業務が、9 月中旬までに市民登録局（Civil Registry Department）へ全面移管される見通しとなった。移管は段階的に進行中で、関係機関による記録・システム・機材・ノウハウの引継ぎが国・州・地区レベルで協議・実施されている。10 月 3 日に予定される地方補欠選挙（ブラワヨ、ワンゲ、ビクトリア・フォールズ各選挙区）までに、移行完了が目指されている。（21 日付ヘラルド紙4面）

（5）ZANU-PF 政治局が 2028 年以降のムナンガグワ大統領の党首継続支持を決定

ZANU-PF は、26 日に行われた党政治局会合で、ムナンガグワ大統領を 2028 年以降も党首兼第一書記として支持することを全会一致で決定した。これは CAA3 の成立を受けたもので、政権の団結、経済の安定、政策の継続性を確保する狙いがある。（28 日付ヘラルド紙2面）

（6）ZANU-PF ハラレ州が次回全国人民代表大会を 2030 年へ延期する決議を提案へ

ZANU-PF ハラレ州は、全国人民代表大会（National People's Congress）を 2027 年から 2030 年へ延期し、選挙周期を 7 年とする憲法改正に合わせて党組織の任期・選挙制度を調整する方針を正式決定した。また、次回大会でもムナンガグワ大統領を党首兼第一書記候補として支持することを明言し、それまでは現体制を維持する意向で一致した。これらの決議は 9 月にチノイで開催される全国人民党大会（National People's Conference）で提案される予定。（31 日付ヘラルド紙 2 面）

2 野党の動き

（1）チャバング CCC 暫定事務局長による人事刷新に対する異議申し立てを高等裁判所が却下

ア 野党 CCC 内部の派閥争いを巡り、党重鎮のウェルシュマン・ヌーベ氏らが申し立てた党内人事刷新の差し止めを求める訴訟について、高等裁判所はこの訴えを却下する判断を下した。これは、チャバング自称暫定事務局長による国会内野党リーダー等の人事刷新に対する異議申し立てが退けられたことを意味する。ヌーベ氏らは「党の正式な決議なく事務局長が国会人事を変更する権限はない」と主張し、ムデンダ国会議長にも変更発表の差し止めを求めている。（4 日付ニュースデイ紙 2 面）

イ CCC 内にて、チャバング暫定事務局長は「今回の判決で党内対立に法的に終止符が打たれた」と主張し、今後は党の方針に従わない議員の入れ替えを進めると発表した。そして「内部分裂の時代は終結した」として、全黨員に一体性と派閥排除を呼びかけた。2024 年以降続く党内主導権争いは、今後も新たなリコール（当館注：党主導の国会議員解任）や人事抗争を引き起こす見通しである。（5 日付ニュースデイ紙 2 面）

3 その他

（1）ムナンガグワ大統領が第 46 回ジンバブエ英雄の日記念式典に出席

10 日、ムナンガグワ大統領は、第 46 回ジンバブエ英雄の日（Zimbabwe Heroes Day）記念式典での演説で、経済成長・近代化・工業化の推進と平和・統一・安定の維持こそが、独立闘争で犠牲を払った英雄たちへの最大の敬意であると強調した。そして、憲法秩序・団結・民主主義の堅持を国家の柱と位置付け、ビジョン 2030 達成に向けて全国で包摂的な発展を目指すとした。（11 日付ヘラルド紙 1 面）

（2）ムナンガグワ大統領が第 46 回ジンバブエ国防軍の日記念式典に出席

11 日、ムナンガグワ大統領は、第 46 回ジンバブエ国防軍の日（Zimbabwe Defense Forces Day）記念式典において、ジンバブエ国防軍（ZDF）が防衛システムの近代化に急速に取り組み、国家防衛力の強化・平和と新たな脅威への迅速対応を進めていると強調した。大統領は、ZDF に対しイノベーション・進化・科学技術の積極的導入を指示し、サイバー空間や AI 対応など現代軍事潮流への適応を求めた。訓練モデルの刷新や戦略的新分野への能力強化、現実に即した独自の自立型防衛産業の育成も重要とした。（12 日付ヘラルド紙 1 面）

【外交】

1 ムデンダ国会議長が 2026 年汎アフリカ議会（PAP）年次会合の議長

ムデンダ国会議長は、2026 年汎アフリカ議会（PAP）年次会合の議長を務め、アフリカ連合（AU）「アジェンダ 2063」の実現加速を目指すヨハネスブルグ宣言の全会一致採択を導いた功績で、アフリカ各国の議長から高く評価された。会合には各国・地域議会代表が集い、ムデンダ国会議長は「議会外交は大陸統治の不可欠な柱」と述べ、議会間の連携強化と法制度調和の重要性を訴えた。（4 日付ヘラルド紙 2 面）

2 ムナンガグワ大統領が UAE フジャイラ首長国の代表団と会談

7 日、ムナンガグワ大統領は、アラブ首長国連邦（UAE）フジャイラ首長国のハイレベル代表団とハラレの大統領府で会談し、航空・国境管理システムのデジタル化推進を中心に協議した。UAE は近年、特に金輸出を中心にジンバブエの主要貿易相手国となっており、鉱業・インフラ・エネルギー・観光・農業分野での投資関心も高まっている。ムナンガグワ大統領の今年 2 月のドバイ訪問（世界政府サミット出席）を契機に、両国関係は一層強化されている。（8 日付ヘラルド紙 1 面）

3 ムナンガグワ大統領が第 46 回南部アフリカ開発共同体（SADC）首脳会合に出席

（1）17 日、ムナンガグワ大統領は、南ア・ダーバンで開催された第 46 回南部アフリカ開発共同体（SADC）首脳会合で、SADC 地域開発基金（SADC Regional Development Fund、RDF）の本格稼働と十分な資本化を加盟各国に呼びかけた。同基金はインフラ・エネルギー・水資源プロジェクトの資金源であり、地域主権を損なうことなく開発を進める上で不可欠と強調し、未署名・未批准国に対して早期手続きを要請した。ジンバブエの 2027～28 年国連安保理非常任理事国選出については、「SADC、アフリカ、グローバルサウス全体の代表」として貢献を誓った。そして、SADC 議長職を南アフリカのラマポーザ大統領に正式に引き継いだ。（18 日付ヘラルド紙 1 面）

（2）第 46 回 SADC 首脳会合において、ラマポーザ南アフリカ大統領およびユスフ・アフリカ連合委員会（AUC）議長は、マダガスカル情勢による暫定期間中の SADC 議長としてのムナンガグワ大統領のリーダーシップを高く評価した。（18 日付ヘラルド紙 2 面）

4 ベラルーシ国営テレビによるムナンガグワ大統領インタビュー

20 日、ムナンガグワ大統領は、ベラルーシ国営テレビによるインタビューに対し、「国民の声、とりわけ若年層の変化する期待に耳を傾け、政府は現実に応じた対応と継続的な政策調整を行う」と述べ、経済・社会課題の解決において常に現場の意見を重視する方針を示した。そして、国の発展と実績は個人ではなく与党 ZANU-PF や国民全体の努力の結果であると述べた。ムナンガグワ大統領は党の若手リーダーシップにも自信を示し、「現在の指導層が退いても、次世代が国づくりを継承し、ZANU-PF は今後も支配的地位を維持できる」と語った。（21 日付ヘラルド紙 1 面）

5 ムナンガグワ大統領が第 4 回ジンバブエ・南アフリカ二国間委員会（BNC）に出席

（1）両国が 6 分野にわたる協力協定を締結

ジンバブエと南アフリカは、第 4 回二国間委員会（BNC）首脳会合で、外務研修・外交官養成、農業協力、芸術・文化・遺産交流、矯正サービス、女性の地位向上とジェンダー平等

など6分野にわたる協力協定を締結した。また、ムナンガグワ大統領は、国連安保理非常任理事国選出や対ジンバブエ制裁解除への南アの支持に謝意を表した。(22日付ヘラルド紙1面)

(2) ムナンガグワ大統領がビジネスフォーラムに出席

ムナンガグワ大統領は、南アフリカ・ヨハネスブルグで開催された第4回ジンバブエ・南アフリカビジネスフォーラムにて、経済改革と投資環境改善を背景としたジンバブエ経済の回復と、地域成長のための両国協力深化を強調した。会合には両国のビジネスリーダー250名が参加し、投資・産業化・イノベーション・付加価値化事業の推進が議論された。(22日付ヘラルド紙1面)

【経済】

1 経済・財政政策

(1) IMFがスタッフ・モニタリング・プログラム(SMP)第1回レビュー結果を発表

ア 新しい外貨取引システムの開発が最終段階

スタッフ・モニタリング・プログラム(SMP)の第1回レビューにおいて、IMFは、ジンバブエ中央銀行(RBZ)が新たな、より効率的な外貨取引システムの開発を最終段階に進めていると述べた。これにより、為替レートが実勢を反映しやすくなり、市場の価格発見機能や透明性が向上、制度的なゆがみも縮小することが期待される。RBZは5つの商業銀行とのパイロットテストを終えており、今後全23の認可ディーラーとのテストを経て、9月末までに外貨取引システムを完成させ、年内には本格稼働させる方針。(16日付サンデーメール紙ビジネス1面)

イ エルニーニョ干ばつの再来は経済成長維持への主要な下振れリスク

ジンバブエ経済の持続的な成長は、2026/27年に予測されるスーパーエルニーニョ現象次第で大きく揺らぐ可能性が高い。IMFは2026年の実質GDP成長率を5%、中期的に4.2%と見込むが、強力なエルニーニョ発生時には2027年の成長率が半減し、政府歳入減・支出増が同時に進行する恐れがあると警告した。IMFは、予想を上回った2026年上半期の歳入をもとに、2億7,500万米ドル規模の財政バッファを積み増して食料備蓄や社会支出維持に備えるべきと提言している。(17日付ヘラルド紙ビジネス1面)

2 通貨・金融政策

(1) 政府が単一通貨体制下でも米ドル預金の強制的なZiG交換は行わないと明言

政府は、将来的に単一通貨制へ移行する際にも、米ドル預金の強制的な現地通貨ZiGへの交換は行わないと明言し、投資家・企業・市民に大きな安心感を与えた。グワマタンガ財務・経済開発・投資促進省事務次官は、2026年国家予算中間レビューの朝食ミーティングで、外貨口座(FCA)、輸出収益、ディアスポラ送金などの外貨資産・口座は引き続き保護されると説明した。単一通貨制の下でも、国内取引は現地通貨で行うが、外貨は預金・国外支払用に保持可能で、輸出業者や海外送金受取者も引き続き外貨へのアクセスが保証される。政策の一貫性と資産保護は投資・経済回復のカギとされ、今回の保証は経済主体全体への重要な安心材料となる。(6日付ヘラルド紙1面)

（2）2026 年中間金融政策声明

ア 強い外貨流入が外貨準備高を押し上げ

ジンバブエ中央銀行 (RBZ) が発表した 2026 年中間金融政策声明によると、2026 年上半期、ジンバブエの外貨収入は前年同期比 47.8%増の 107.2 億米ドルに達し、輸出収入（同 91%増の 75.3 億米ドル）とディアスポラ送金（同 41%増の 15.5 億米ドル）が主な原動力となった。

（21 日付ヘラルド紙ビジネス 1 面）

イ 単一通貨制への移行条件の達成度は 50.1%

RBZ は、単一通貨制への移行に必要なマクロ経済条件の達成度が 50.1%に到達し、移行プロセスが折り返し点を超えたと発表した。ただし、移行は特定の期日ではなく、インフレ率の低下、為替安定、外貨準備の増加、金融部門の安定、外貨管理システムの効率化、ZiG 活用拡大など 8 つの条件の充足度に基づき決定されると強調した。2026 年前半の ZiG 建て年間インフレ率は 4.2%、為替も比較的安定し、外貨準備は輸入 1.7 カ月分へ増加したが、目標の 3～6 カ月分には未達である。RBZ は、年末までに 1.8～2 カ月分の準備高を目指す方針を示した。

（23 日付サンデーメール紙ビジネス 1 面）

（3）8 月の ZiG 建て年間インフレ率は 2.9%、独立以来最低

8 月の ZiG 建て年間インフレ率は 2.9%まで低下し、1980 年以来 46 年ぶりの低水準となった。ジンバブエ中央銀行 (RBZ) のムシャヤヴァヌ総裁によれば、これは米ドル建てインフレ率 3.1%とほぼ同水準であり、両通貨間の価格変動の差が縮小していることを意味する。企業は商品価格の設定や決済において、米ドルと ZiG のどちらでもほぼ同等と見なせる状況となった。同総裁は、こうした低インフレ環境が事業計画や投資の予見性を高め、複数通貨制下での ZiG 利用拡大を促すと指摘した。（26 日付ニュースデイ紙 2 面）

3 土地改革補償：

政府が土地改革補償の投資保護協定 (BIPPA) 対象農場へ計 4 千万米ドルを補償済み

政府は 2000 年の土地改革で影響を受けた投資保護協定 (BIPPA) 対象農場 93 件について、16 件は全額、77 件は一部支払いで計 4,000 万米ドルを補償済みとし、今後も年次予算で残額 7,050 万米ドルの支払いを続ける方針を示した。主な受給国はオランダ、スイス、ドイツ、デンマーク、旧ユーゴスラビア。元白人商業農家 (FF0) への補償も、2020 年合意のグローバル補償協定 (GCD) に基づき、総額 35 億米ドルのうち 1%を現金、残り 99%を米ドル建て国債（1～10 年満期、年 2%利付）で支払う仕組みで進行中である。2026 年 6 月時点で 965 件が承認され、4 回のバッチで一部現金・国債支払いを完了している。（2 日付サンデーメール紙 2 面）

4 農業

（1）2026/27 年タバコ生産シーズンの登録農家数が前年同期比 41%減

2026/27 年タバコ生産シーズンの登録農家数は 6,142 人と前年同期比 41%減となった。最大の登録数は西マショナランド州（2,240 人）。ジンバブエ・タバコ生産者協会のセレムウェ会長は、過去シーズンの低価格や損失、家畜・資産売却が一部農家の失望と登録減に影響したが、最終的には価格上昇を期待する農家も少なくないと述べた。農業経済学者も、多くの農家

が低価格により採算割れし、撤退や作付面積縮小を検討中だと指摘した。また、過去数年で生産量が急増したことから、供給過剰と市場吸収力が限界であることも要因と分析した。別の専門家は、2026 年のタバコ価格低迷が主な要因と断定するには時期尚早であり、登録数は今後増加する可能性もあると指摘した。(4 日付ヘラルド紙ビジネス 2 面)

(2) ジンバブエ農業ショー (ZAS) がハラレで開催

ア 25 日、第 116 回ジンバブエ農業ショー (ZAS) がハラレで開幕した。テーマは「Powering growth: Where agriculture, technology and commerce converge」。農家、農業機械メーカー、種苗会社、家畜育種業者、農産品加工業者、研究者、金融機関など業界横断的なプレーヤーが一堂に会し、統合的なバリューチェーン構築に不可欠な交流と情報交換の場を提供する。マスカ農業・機械化・水資源開発大臣は、ZAS 会場の視察後、「ジンバブエは、単なる生産物の輸出から、バリューチェーン強化、加工の高度化、最終製品の東南部アフリカ市場共同体 (COMESA) への輸出を重視する」と述べた。(26 日付ヘラルド紙 3 面)

イ 28 日、ムナンガグワ大統領は、ZAS の公式開会式で演説し、国家開発戦略 2 (NDS2) の下で農産物の国内加工を義務づけ、原材料のまま輸出することにより、機会・雇用・付加価値を喪失することはもはやないと述べた。そして、この目的のために、政府は国内全 10 州における農業加工特区 (Special Agro-Processing Zones) 設立に着手したと述べた。(29 日付ヘラルド紙 1 面)

ウ 今回の ZAS は、過去最多の 640 の出展者を集め (昨年は 613)、従来の見本市から実践型のワークショップへと様変わりした。例として、低コストの現場用家畜精子検査キット「ResaTest」や、商店での会計時に商品スキャンが自動で行われる「Smart Express Trolley」、農家の活動データや衛星情報などを活用し信用評価と資金調達を可能にするアグリ・フィンテック「Maminda」プラットフォーム、医療物資や血液輸送が可能な長距離ドローン、衛星と過去のデータを活用した気象予測アプリ「Agromet」、AI 搭載の穀物サイロや GPS 農薬散布ドローンなど、国内大学や企業による技術革新の実演が行われた。農業部門だけでなく、子ども向けのダチョウ乗り体験や高品質肉用羊の展示、子どもが装甲車に乗れる国防軍コーナーなど多様な催しも盛況で、地域課題解決型イノベーションとエンターテインメントが融合したイベントとなった。(31 日付ヘラルド紙 3 面)

5 鉱業

(1) 国営ムタパ金資源社がインフォーマル金採掘業者をフォーマル化する取り組み

国営ムタパ金資源社 (Mutapa Gold Resources、ムタパ投資ファンド傘下) は、中央マシヨナランド州ビンドゥーラの Phoenix Prince 地区で、インフォーマル金採掘事業者による小規模採掘をフォーマル契約型生産モデル (artisanal contract mining model) へ転換する取り組みを開始した。新モデルでは、同社が同地区における管理権を取得し、契約採掘者から売上の 30%を受け取る一方、技術支援を提供し、安全かつ効率的な操業を支援する。この仕組みは既にいくつかの鉱山でも導入されている。なお、2025 年の国内金納入量のうち小規模事業者の割合は 74.5%にのぼった。(20 日付ヘラルド紙 1 面)

(2) カロ・プラチナプロジェクトが進展

24 日、ハラレの大統領官邸で、政府とカロ鉱業社 (Karo Mining Holdings、南ア・タリサ社 (Tharisa Plc) 傘下) による 25 年特別鉱業リース契約が締結された。同契約はグレート・ダイク (Great Dyke) の 23,903 ヘクタールに及ぶ鉱区の長期的な採掘権を保障する。カロ鉱業社は本契約により 2027 年後半の白金族金属 (PGMs) 生産開始を目指す。(25 日付ヘラルド紙 1 面)

(3) ムタパ・エネルギー資源社がサンダワナ鉱山でリチウム濃縮プラント建設計画

ムタパ・エネルギー資源社 (Mutapa Energy Resources) は、ミッドランド州ジシャバネのサンダワナ鉱山で 3 億米ドル規模のリチウム濃縮プラントを 2027 年 11 月までに稼働させる計画であり、来月にも建設を開始する見通しである。(31 日付ヘラルド紙ビジネス 1 面)

6 製造業

(1) アフリカ経済開発戦略 (AEDS) が国内製造業の輸入中間財依存について報告

経済シンクタンクのアフリカ経済開発戦略 (AEDS) が産業・通商省の委託で実施した全国 2,071 社調査の報告書によると、製薬、自動車、肥料、化学、油脂、鉄鋼・ゴム等の二次加工産業は依然として中間財輸入依存度が高く、垂直統合度も低いため、輸入代替の余地が大きい。国産中間財の入手困難、価格競争力・品質面での劣位が輸入依存の主な理由とされる。政策提言として、国内中間財部門の育成、経済特区 (SEZ) や産業クラスターの活用、中小企業のバリューチェーン統合等が挙げられている。(2 日付サンデーメール紙 1 面)

(2) ディンソン鉄鋼社 (DISCO) がセメント生産を計画

5 日、ディンソン鉄鋼社 (DISCO) マニゼ製鉄所のモツィ・プロジェクトマネージャーは、同社がセメントの生産を 10 月に開始すると述べた。スラグ等の副産物を原料とし、年 40 万トンの生産規模となる見込み。鉄鋼バリューチェーン強化と資源循環を加速する。(7 日付ヘラルド紙 2 面)

(3) Tsapo グループと中国 BYD が電気自動車等の国内組み立てに関する合意文書に署名

中国の電気自動車 (EV) 大手 BYD とジンバブエの自動車関連企業 Tsapo グループは、国内自動車製造能力の開発を目的とした技術移転プログラムとともに、電気自動車・バスの現地組み立てを行う合意文書に署名した。同合意には 12~24 カ月の体系的スキル移転プログラムも含まれており、バスの組み立てから開始し、次いで建設用重機や EV へと拡張を予定している。

(18 日付ヘラルド紙 4 面)

7 観光業

(1) ミークルズ社がビクトリア・フォールズホテルを売却

ミークルズ社 (Meikles) は、同社が所有していたビクトリア・フォールズホテル (The Victoria Falls Hotel) の持分をアフリカン・サン社 (African Sun) に売却することで合意した。これは、同社が長年関与してきたジンバブエ随一の観光名所におけるホテル運営からの事実上の完全撤退を意味する。今回の決定は、わずか 8 カ月前に同社が表明した同ホテル

資産の保有継続方針からの大きな転換であり、内部の後継者争いによる混乱が背景にあったとされる。(25 日付ニュースデイ紙ビジネス 1 面)

(2) ヒルトンが 2029 年にハラレでホテルを開業へ

26 日、ジンバブエ最大級の不動産投資フォーラム「ZimReal」において、ヒルトン (Hilton) がテラス・アフリカ社 (Terrace Africa) と提携し、ハラレの高級住宅地ハイランド地区に「ヒルトン・ガーデン・イン (Hilton Garden Inn)」を開発する契約を締結したことが発表された。2029 年初頭の開業を目指すこの 140 室のホテルは、オフィス、商業施設、飲食店、住宅、会議施設を組み合わせた複合開発「ハイランズ・プリシント (Highlands Precinct)」の一部となる。ヒルトンはアフリカで 70 超のホテル運営実績と 100 件以上の開発案件を持ち、「ガーデン・イン」ブランドは世界 65 カ国以上で 1,100 軒超を展開している。テラス・アフリカ社は 2011 年設立以来、南部アフリカ 4 カ国で 2 億 3 千万米ドル超のプロジェクトを手掛けてきた不動産開発企業。(27 日付ヘラルド紙ビジネス 1 面)

8 金融：ビクトリア・フォールズ証券取引所 (VFEX) への上場、上場廃止

(1) オールドミューチュアル社が VFEX に上場

7 日、オールドミューチュアル社 (Old Mutual Limited) が VFEX に上場した。これにより VFEX 上場銘柄は 21 社となる。(10 日付ヘラルド紙ビジネス 1 面)

(2) エドガーズ社が VFEX 上場廃止

衣料品販売のエドガーズ社 (Edgars Stores Limited) は、株主総会での承認を前提に、2026 年 9 月 28 日をもって VFEX からの上場廃止を決定した。同社は 2024 年にジンバブエ証券取引所 (ZSE) から VFEX へ移行したが、上場維持費の上昇、現金調達ニーズの低下、流動性の低迷、インフォーマル小売市場の拡大への対応等を理由に上場廃止を選択した。(14 日付インディペンデント紙 9 面)

9 エネルギー

(1) 電力供給が安定傾向

今冬、約 20 年ぶりに大規模な計画停電なしで電力供給が維持され、通年安定化への期待が高まっている。主な要因はワング・カリバ両発電所の安定稼働で、平均 1,600MW を供給。電気料金の適正化でメンテナンス資金が確保され、ワング火力発電所では設備改修により出力が安定、カリバ水力発電所では今年は降雨に恵まれたため、干ばつで落ち込んでいた発電量が大幅に回復した。南部アフリカ電力プール (SAPP) 等からの追加調達、民間企業による自家発電設備も供給力向上に寄与した。(2 日付サンデーメール紙 1 面)

(2) 国営電力会社 ZESA の組織再編

18 日、政府は、国営電力会社 ZESA グループの再編案を閣議決定した。これにより、発電・送電・配電の各事業会社を統合し、効率性と収益性を高めるため、よりスリムな垂直統合型の組織構造へ移行する。再編後は、ZESA 社 (ZESA (Private) Limited) のもと、発電、送電、配電、商用サービス、経営管理等の機能が一体化され、電力バリューチェーン全体の連携・指揮が強化される。これにより、システムの分断や非効率性が解消され、需要予測や保守計画、投

資判断なども一元的に行えるようになる。この再編と並行して、料金改革、運営改革、投資促進、料金回収強化等が進められている。(19 日付ヘラルド紙 1 面)

1 0 インフラ：政府がインフラ開発基金（IDF）を創設

政府はインフラ開発基金（IDF）を創設し、主要道路整備を中心とした戦略的インフラプロジェクトのために 4 億米ドルの資金調達を進めている。IDF は国内・地域・国際金融機関からの追加資金を既存の歳入に紐付けて動員し、エネルギー・灌漑・教育・医療・鉄道・道路等を重点対象とする。すでに国内金融機関との連携でハラレーベイトブリッジ道路の残り 33km、ハラレーチルンド道路及びブラワヨービクトリア・フォールズ道路など優先路線のために 4 億米ドルのうち 1 億米ドルを確保済みで、返済はジンバブエ国家道路管理局（ZINARA）の道路利用料収入で賄う計画である。(3 日付ヘラルド紙 1 面)

1 1 その他

(1) 第 25 回東南部アフリカ市場共同体（COMESA）首脳会合が 10 月 22 日に開催予定

10 月 22 日に開催される第 25 回東南部アフリカ市場共同体（COMESA）首脳会合の準備が本格化している。ジンバブエはケニアから議長国を引き継ぎ、2026～27 年の議長を務める。COMESA 事務局と政府各省庁が連携し、新国会議事堂の会場、デジタル接続、交通などインフラや運営体制の計画を進めている。同首脳会合は「One Market, One Future: Advancing Inclusive Industrialisation, Investment and Regional Integration in COMESA」をテーマに開催される。首脳会合前の 10 月 20 日にビジネスフォーラム、21 日に閣僚・外相会合も開催予定である。(18 日付ヘラルド紙 3 面)

(2) ジンバブエが世界銀行の「脆弱国」リストから除外

ジンバブエは、7 月 1 日付で世界銀行の「脆弱国」リストから正式に除外された。同リストは、ガバナンス、制度、社会の安定に深刻な課題を抱える国を特定し、国際的な資金配分や政策支援の基準となる分類である。7 月、世界銀行は以前の分類制度「脆弱・紛争地域状況（FCS）リスト」を刷新し、「脆弱性紛争・暴力リスト（Public FCV List、政治的暴力、紛争の強度が基準）」と、「制度的脆弱性リスト（Institutional Fragility List、政策・制度評価（CPIA スコア）が基準）」の 2 本に改定した。ジンバブエは長年、後者に該当する高水準の制度的・社会的脆弱国とされていた。今回のリストからの除外は、2025 年の 7%を超える経済成長や最近の低インフレ率、マクロ経済の安定、財政黒字、外貨収入増などの進展が評価された結果である。除外による主な効果は、①国際的なリスク認識の改善と投資家・開発パートナーからの信頼強化、②債権団・国際金融機関との債務交渉力強化、③長期的には投資環境向上による資金調達コスト低下、などが挙げられる。ただし、世界銀行、パリクラブ、アフリカ開発銀行への債務不履行が継続しているため、正式な融資再開には至らず、現状は技術協力・助言に限定される。また、債務危機状態や構造的リスクは依然残る。それでも、「脆弱国」ラベルの解除は国際的リスクプロファイル改善の重要な一歩となる。(28 日付ヘラルド紙)

【社会】

1 ハラレでアジア文化フェスティバルが開催

7 月 31 日、ハラレでアジア文化フェスティバルが開催され、中国、インド、日本、インド

ネシア、パキスタン、韓国、マレーシアの大使館が参加し、伝統音楽やダンス、料理、映画、展示、ネットワーキングを通じてジンバブエとアジア諸国の交流が深化した。この文化イベントは、多様性を祝福しつつ観光・教育・貿易・投資の新機会を創出し、人と人との繋がりを強化している。ジンバブエ外務省のドゥベ局長は、「ジンバブエは文化交流・観光・教育・投資促進を通じて国際パートナーシップを強化し、国家開発と人的交流の機会を創出している」と説明した。(1 日付 ZBC ニュースウェブサイト)

2 カリバ湖におけるフェリー転覆事故の死者数が 97 名に

8 月 11 日にカリバ湖で発生した、農村インフラ開発庁 (RIDA) 所有のフェリー「ムブヤ・ネハンダ」号の転覆事故による死者数が 97 名に達した。この事故は、ジンバブエ史上最悪の水難事故の一つであり、ジンバブエ政府は包括的な調査を進めている。この事故により、同フェリーの状態や耐航性、安全対策や規制当局による監督体制について疑問が投げかけられている。犠牲者の遺族や生存者は、この事故を巡ってジンバブエ政府に対する訴訟を起こすために弁護士を依頼した。(21 日ヘラルド紙 2 面、25 日付ニュースデイ紙面)